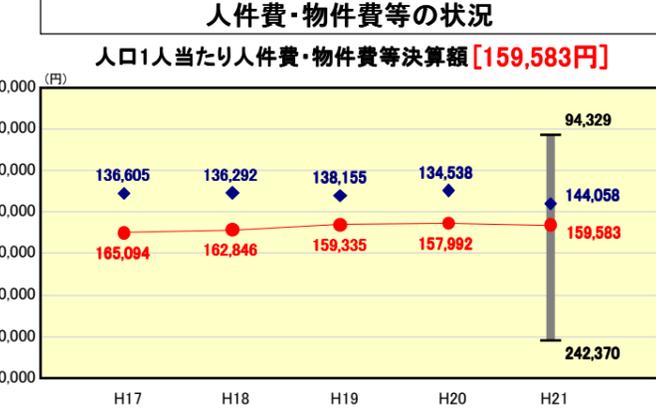
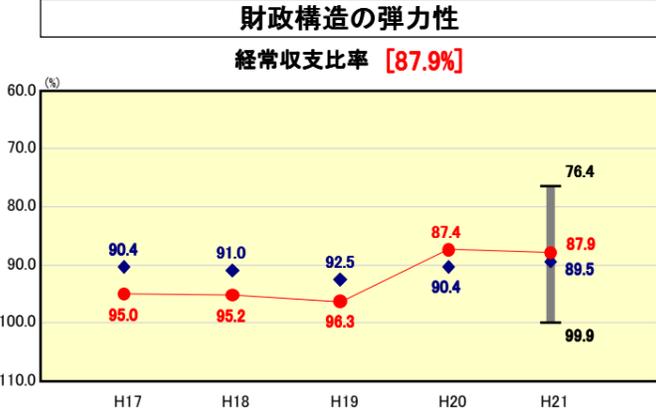
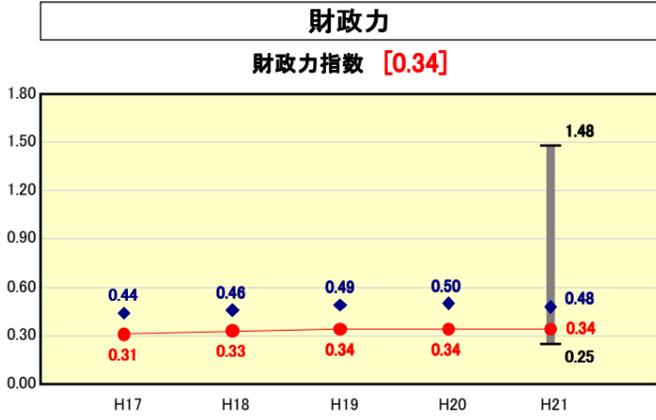


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

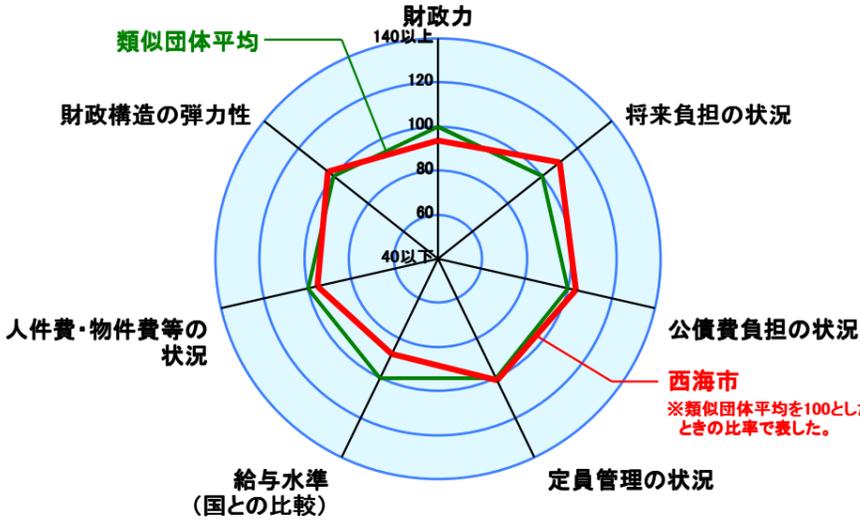
分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く類似 団体平均をかなり下回っている。今後も、収納率向上対策による歳入確保、歳出の継続的な見直し及び企業誘致の推進等により財政基盤の健全化を図る。

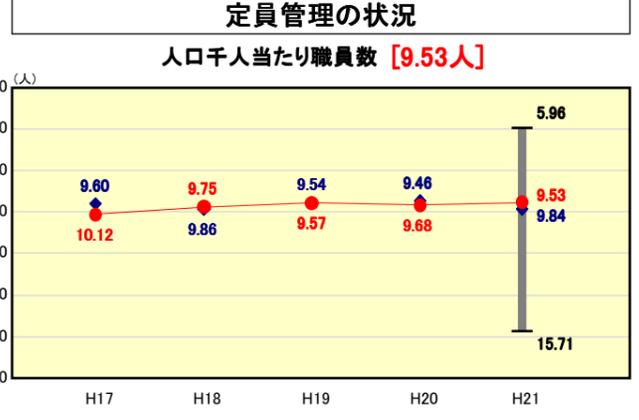
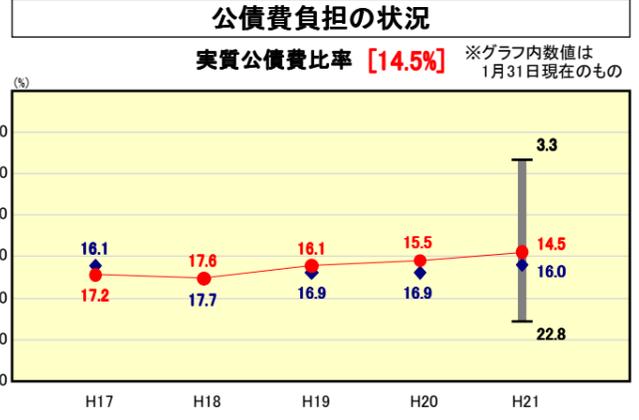
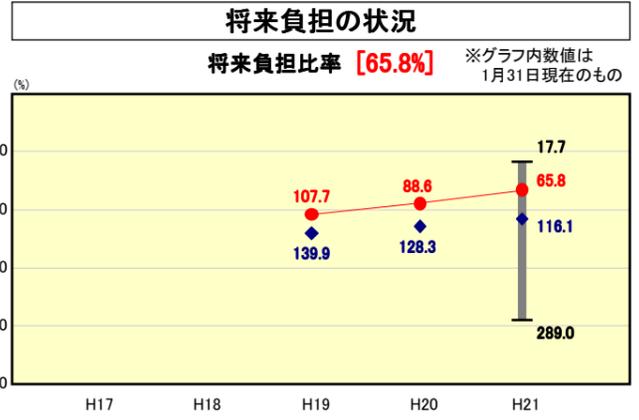
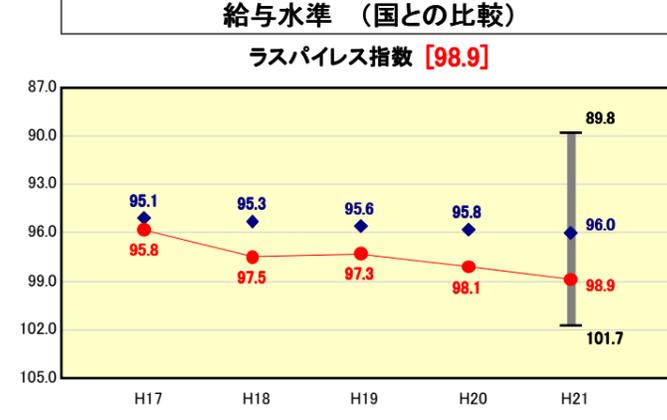
【経常収支比率】
類似団体平均を下回っているが、前年度より0.5ポイント悪化している。要因としては、税収や普通交付税の減など歳入の減額があげられる。今後も公債費の抑制をはじめ経常経費の歳出削減に努める。

【実質公債費比率】
繰上償還や新規発行地方債抑制への計画的な取り組みにより、類似団体平均を下回っているが、今後、ごみ処理施設・汚泥再生処理施設建設等の大型事業が本格化するため、今後とも計画的に繰上償還や新規発行地方債の抑制に努める。

人口	31,889	人(H22.3.31現在)
面積	241.95	km ²
標準財政規模	12,897,802	千円
歳入総額	21,657,205	千円
歳出総額	20,831,339	千円
実質収支	565,306	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口千人当たり職員数】
類似団体とほぼ同数であるが、今後も更なる行財政の効率化を図り、定員適正化計画による人員の配置に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っている要因として、3つの離島をはじめ広大な行政範囲を有していること及び全国平均を上回る高齢化地域であることが考えられる。今後も行財政の効率化、事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。